

平成 21 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 アセット・インベスターズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 森 下 将 典  
(コード 3121 大証 2 部・福証)  
問合せ先 財務経理部長兼社長室長 宮 毛 忠 相  
(TEL 03-3502-4910)

### 「継続企業の前提に関する注記」の解消に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 3 月期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」を解消することになりましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

当社グループは、平成 20 年 11 月 11 日付当社「平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信」において、転換社債型新株予約権付社債の買入または償還に懸念があったことから、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりましたが、平成 21 年 1 月 15 日付で約 10 億円の第三者割当増資の払込みが完了し、また、懸案であった転換社債型新株予約権付社債の買入または償還が完了いたしました。

しかしながら、当連結会計年度（以下、当期）は前連結会計年度に引き続き 2 期連続の営業損失となる見込みであることや、今後とも当社を取り巻く環境に厳しさを予想される中で、物件売却等による収益水準が見込みを大きく下回るなどの不確実性が残存していたため、平成 21 年 2 月 12 日付当社「平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算短信」においても、かかる注記を引き続き記載しておりました。

当社グループは、このような状況を事業等のリスクと認識し、不採算事業からは撤退する一方で日中企業の間での M&A 業務などに経営資源を集中し(注)、同時に毎月の不動産賃貸料、管理手数料などの安定的な収入で経常的な経費が賄えるように大幅なコストを削減しました。また、かかる経営合理化への取り組みと併せ、上記第三者割当増資による資本増強を活用して当期中に、営業投資資産等の減損処理を完了した結果、当社は収益基盤の強化と財務基盤の安定化へ向け一定の進捗を見るに至ったと判断したことから、平成 21 年 5 月 15 日公表（予定）の当社「平成 21 年 3 月期決算短信」においては、「継続企業の前提に関する注記」は記載しないこととしました。

当社は、今後とも経営合理化努力を継続し、早期の業績回復並びに企業価値の向上に努めてまいります。

(注)平成 21 年 1 月 16 日付当社「新経営戦略の策定に関するお知らせ」ご参照

以 上